

事業名

介護テクノロジー開発等加速化事業

外部有識者のコメント

○事業の課題や問題点

・介護を受けなければいけない方の数が増加してる中で、労働人口の減少という社会的な課題もあり、介護現場では介護を担う立場の人数が不足している。そのアンマッチを埋めるべく、ICT等のテクノロジーの活用は必須であり、それによる介護現場の生産性向上に資する取組を行っている当事業の意義は高いものとする。

・この事業により、より有用な介護テクノロジーが開発され、多くの介護事業者で導入されることが介護現場での生産性向上に資するとするなら、導入事業者割合を短期アウトカムの成果指標とすることは理解できる。

・ただ、長期アウトカムとして介護事業者の年間の離職率の変化を成果指標としているが、テクノロジーの開発・導入により介護人材が少なくても済む効果もあると考えると、介護現場での生産性向上の観点からは離職率の変化（特に離職率の低減）は必ずしも目標とするところにはならないのではないかと考える。

・現場での実装と定着のギャップが依然として大きいように思われる。介護ロボットや見守り機器は導入こそ進んでいるものの、実際に現場職員が日常的に使いこなすまでには至っておらず、機器の操作性やインターフェースの分かりにくさ、職員のITリテラシー不足が障壁となっている。また、初期導入後のメンテナンスやトラブル対応、機器の不具合に対する不安も職員の負担増につながっている。また、テクノロジー導入による業務「増加」への懸念もある。導入前に想定された「負担軽減」と実際の効果との間に乖離がある場合が少なくないのではないかと考える。

・事業目的によって目指すべき方向が変わってくると思うが、介護職員の負担軽減と介護テクノロジー産業の育成のいずれに重点を置いているのか、どのようにバランスをとっていくのか不明確。その部分を明確にしないと予算の使い方も産業育成とすべきなのか、導入補助に重点を置くべきなのか等決めきれないのではないかと考える。

・中小事業者において製品の採用が進みにくいことを考えると、普及率に加え、それによりどの程度の利用者が裨益しているかについても把握することが望ましい。介護テクノロジーのなかには単独で現場の省力化につながるもの（移乗支援など）と、情報基盤に連結することによって効果を発揮するもの（見守り・コミュニケーションなど）があるため、特に後者について情報基盤の普及・整備状況を把握することが重要なのではないかと考える。

・介護現場におけるテクノロジー活用は、重要なテーマである。現場で働く介護人材とのコラボレーションで介護サービスの生産性を向上していく必要がある。日本製品の導入・普及においては、まだ低く、海外製品が価格面でも先行し、日本製品の競争力向上が必要である。又、介護のサービス領域において不足している、新たな開発が必要なサービスについて、日本製のUI/UXに優れ、価格優位性のあるサービス開発が必要である。

・事業の目的は、介護職員の業務負担軽減・職場環境の改善か、それとも介護現場で使いやすいテクノロジー活用促進か。前者であればアウトカム指標に入るべきものが足りてない印象がある。

○改善の手法や事業見直しの方向性

・長期アウトカムは、介護現場における生産性向上を示す指標として、例えば介護人材1人当たりの担当人数の変化などの指標を採用するべきではないかと考える。

・ 小事業者向けには、ICT機器と人材研修をパッケージ化した支援モデルや、製品開発事業者とのマッチング交付金を創設し、参入障壁の低減を図ることもできるのではないかと。また、機器ごとの普及状況や、利用状況を含めた導入効果（利用時間や利用者満足度等）をKPIとして指標化することが可能ではないか。補助金がなくとも導入が積極的になされるような体制になるような形になるにはどうしたらよいのかについて考えていく必要がある。

・ 産業育成を目指しているのか、介護職員の業務負担軽減を目指しているのか、方向性が明確でない。厚労省の事業である以上、後者と思うが、そうであれば、長期アウトカムは、製品の上市に留まらず、そうした製品の開発により、介護職員の業務の負担が具体的にどれだけ軽減されたのか、介護分野におけるKPIに記載されているような「人員配置の柔軟化」等をアウトカムとして設定する必要があるのではないかと。

・ 介護テクノロジーの分野により普及度合いが異なることを考えると、それぞれの状況を把握した上で指標に取り込むべきではないかと。

・ CARISOの活動に関する成果指標として上市製品数を挙げることも適切ではあるが、それにより介護現場の状況がどれだけ改善されたかが本来的に重要な事柄であるため、介護人材の確保・定着や労働状況の改善を指標とする方が望ましいのではないかと。

・ 「介護テクノロジー利用の重点分野の全体図と普及率」にある介護サービスのマトリックス毎の普及率管理が必要だと考える。不足している分野においてはCARISOなどの制度を活用し、導入を促していくべき。全体像の中でどの分野に予算をつけることが介護サービスの質・生産性を向上させることが出来るか、ヒューマンタッチサービスとテクノロジー活用が相乗的に効果を発揮出来るか、を意識し事業を進めていただきたい。アウトカム指標としては、テクノロジー製品の普及率、結果としての生産性向上率等も検討いただきたい。

・ これからの社会は、確実に介護人材が足りないという事実があり、そのためにやれることは、介護人材を増やす（育成）and/or 介護人材を保つ（定着）があって、特に後者のために「現場の負担軽減を目的として」介護テックの導入加速なのではないかと。

・ 開発と導入だけでもダメで、導入されたことで起きる効果が目的とつながっていることが大切でその進捗を図るアウトカム指標であるべき。

・ 現場の負担軽減という点で、職場環境の変化に関するアウトカム指標も必要ではないかと。

○その他（特筆すべき事項）